

Z世代はバイデンを見限るか

—ガザ対応で浮き彫りになった「ずれ」

同志社大学准教授
三牧聖子

全米の大学に広がったイスラエル抗議デモ。

Z世代の意志を明確に示した、珍しい機会だ。

彼らの「正義」は、リベラルと保守の対立軸を超え、

必ずしもバイデン政権を支持するものではない。

その感性と行動原理は、大統領選を左右する。

みまき せいこ 東京大学卒、同大学大学院総合文化研究科博士課程修了。博士(学術)。米・ハーバード大学日英関係プログラム・アカデミックアソシエイト、高崎経済大学准教授などを経て現職。専門はアメリカ政治外交。著書に『戦争違法化運動の時代』『Z世代のアメリカ』『自壊する欧米・ガザ危機が問うダブルスタンダード』(共著)など。

「多様性や人権など、リベラルな価値観を重視する若者は、共和党のドナルド・トランプを嫌悪し、民主党のジョー・バイデンを支持する」——二〇二四年大統領選が迫るなか、こうした観念が大きく揺らいでいる。二〇二〇年大統領選で、一八歳から二九歳の有権者はどの世代よりもバイデンを支持し、バイデンはこの年代の支持率で共和党の対立候補トランプに対して二〇ポイント超の差をつけた。しかし二四年現在、若者層のバイデン支持は低迷し、世論調査でもトランプに対してかろうじて数ポイントのリードを保っている状態だ。

アメリカの有権者に占めるZ世代(一九九〇年代半ば～二〇一〇年代序盤に生まれた世代)の割合は年々増加し、二四年大統領選時には四一〇〇万人に及ぶ——。この世代の「バイデン離れ」が加速すれば、バイデンの再選は危うくなる。Z世代の若者たちはなぜバイデンを見限りつつあるのか。

その理由は複数ある。経済政策については、若者はバイデンよりトランプを信頼しているという世論調査もある。しかしバイデンにとって目下、最大の懸念となっているのが、パレスチナ自治区ガザで大々的に行われているイスラ

エルの軍事行動へのバイデンの対応が、Z世代の大きな不満の種になっていることだ。二三年一〇月七日、ガザを拠点とするイスラム組織ハマスのテロ攻撃で一二〇〇人余りのイスラエル市民が犠牲となり、二〇〇人超が人質となった。それ以降ガザで「ハマス壊滅」を掲げて大々的に展開されてきたイスラエルの軍事行動により、四月末の時点でパレスチナ人の犠牲者は三万四千人に達し、うち子どもは一万四〇〇〇人超に及んでいる。アメリカ市民は、バイデンがこの危機にうまく対応しているとは評価していない。NBCニュースが二三年一〇月に行った世論調査では、過半数がバイデンのガザ危機対応に不支持を示し、一八〜三四歳の年齢層では、七割が不支持を表明した。

Z世代の琴線に触れた「人権問題」

Z世代は国内外の人権問題に敏感で、アメリカが戦争や人権侵害に加担しないことを強く求める世代だ。二〇二三年末、南アフリカが国際司法裁判所に、イスラエルのガザでの軍事行動は、ジェノサイド条約が定める「ジェノサイド（大量虐殺）」に当たると訴え、審理が進められているが、アメリカの若者の半数近く（四九％）が、ガザで起きているのは「ジェノサイド」だと見ている。今年二月に行われ

た世論調査会社ピュー・リサーチ・センターの調査によると、アメリカ市民全体ではパレスチナよりイスラエルに共感する人が多いが、一八〜二九歳の年齢層になると、イスラエル人（一四％）よりもパレスチナ人（三三％）に共感すると回答する傾向がみられ、パレスチナ人に共感すると答えた人が多い唯一の年齢層となった。

ガザの人道危機が深まるなか、Z世代の若者たちは、いよいよアメリカの「加担」を問題視している。アメリカはイスラエルにとって最大の軍事支援国だ。年間の軍事援助額は約三八億ドルに上る。ガザで行われているイスラエルの軍事作戦にはアメリカから送られた武器弾薬が使われているが、市民を広範に巻き込む軍事作戦にも使用されてきたことが人権団体やメディアによって指摘されてきた。「ワシントンポスト」紙によれば、二三年一〇月末、一〇〇人以上の犠牲者を出したジャバリア難民キャンプの空爆には、アメリカがイスラエルに提供した大型爆弾「バンカー・バスター」が使用されたという。三月末、イスラエルのネタニヤフ政権が一〇〇万人超のパレスチナ避難民が密集するガザ最南部ラファに地上侵攻する構えを見せるなかで、バイデン政権はイスラエルへの追加軍事支援を承認した。承認されたリストには、これまでもガザで多くの市民の命

を奪ってきた二〇〇〇ポンド級の爆弾一八〇〇個以上が含まれていた。結局、バイデン政権が初めてイスラエルへの弾薬輸送の停止に踏み切ったのは、今年五月初旬のことであり、CNNのインタビュアーでバイデン大統領は、停止の理由として、アメリカ製の爆弾がガザでの犠牲者拡大を招いたと認めた。無誘導爆弾「MK84」など三五〇〇発が停止の対象になるという。もつともネタニヤフ政権は、アメリカの軍事支援がなくなるとも、単独でラファ地上侵攻を敢行するとしている。

広がる大学抗議デモとバイデンへの幻滅

現在、イスラエルがガザで行う軍事行動の停止、そしてパレスチナ解放を求める抗議デモ「ガザ連帯キャンプ」が全米の大学キャンパスに広がっている。その発信源の一つとなったのが、ニューヨーク市にあるコロンビア大学だ。四月一七日、同大学の学生たちは、大学に対し、イスラエルと関係が深い企業やガザでの軍事作戦から利益を上げている企業と関係を断つよう求め、デイスクローズ（情報開示）とダイベスト（資金引き揚げ）を掲げて学内の芝生にテントを張って野営し、抗議活動を始めた。ネマト・シャフィク同大学学長は即、ニューヨーク市警に野営地の撤去

を依頼し、同日、学生など一〇〇人超が逮捕された。

しかし警察を大々的に投入した厳しい制圧に、学生たちが挫かれることはなかった。大学の卒業式シーズンに当たる五月初旬の時点で、全米の五〇校以上で抗議デモが行われ、二六〇〇人以上が逮捕されている。

こうした学生たちの抗議デモへのバイデンの対応は冷淡だった。五月二日、ホワイトハウスで演説したバイデンは、「暴力的な抗議は保護されない。保護されるのは平和的な抗議だ。抗議する権利はあるが、混乱を引き起こす権利はない」と述べ、デモが過激化していると批判した。さらに、抗議活動を受けてイスラエル政策を再検討するのかと記者団から問われたのに対し、「それはない」と否定した。続いて七日、ユダヤ暦のホロコースト（ユダヤ人大量虐殺）記念日に合わせたイベントで演説したバイデンは、「ユダヤ人への憎悪が人々の心の奥に根付いている。警戒し、声を上げ続けなければならない」と、国内外で反ユダヤ主義が拡大していると警鐘を鳴らした。さらに、全米の大学キャンパスに広がるパレスチナ連帯デモに言及し、「ヘイトスピーチや暴力があつてはならない」と戒めた。

もつとも、イスラエルの軍事行動の停止を求める学生たちのデモが「過激化」し、「反ユダヤ主義」的傾向を帯び

ているというバイデンの見立ては、デモの実態を捉えたものとはいえない。世界中の政治的暴力や抗議行動を追跡調査している独立非営利団体「武力紛争発生地・事件データベースプロジェクト（ACLED）」が四月一八日から五月三日に全米で行った五五三の大学キャンパスにおける抗議デモを分析した結果によれば、その九七%が平和的なものであった。確かにバイデンの態度は、コロンビア大学で警察官が校舎に突入し、デモ参加者を強制排除したことを「すばらしい仕事をした」と称賛したトランプに比べれば、学生デモに理解を示したものだかもしれない。しかし、Z世代は他世代に比べ、警察に対する信頼が格段に低い世代だ。警察の人種差別的な暴力を批判し、人種平等を求めるブラック・ライブズ・マター運動にも最もアクティブに参加してきた。「法と秩序」を掲げてブラック・ライブズ・マター運動を批判した二〇二〇年のトランプさながら「法と秩序」を強調し、警察によるデモの制圧を肯定したバイデンの姿勢は、若者たちをさらに幻滅させるものだった。

もちろん共和党候補のトランプが、イスラエル支持をより強力に打ち出している以上、ガザ即時停戦を求める若者たちにとっては、まだバイデンの方がましな候補者ではある。しかし彼らが、トランプという最悪な結果を避けるた

めに、よりましな候補者であるバイデンに戦略的に投票するかどうかは未知数だ。この世代は確かに、共和党よりも民主党を支持する傾向を示してきたが、政党への帰属意識は上の世代より低く、民主党の方がより自分たちの価値観に合致している、あるいは自分の身近な問題を解決してくれるという具体的な理由で支持してきたにすぎない。バイデンに幻滅した若者は、納得のいかない候補者のうちどちらかに消極的に投票するよりも、抗議の意味をこめて、バイデンでもトランプでもない第三の候補に入れるか、投票に行かない選択をする可能性も高い。

再選に向けたバイデンの不安は若者票以外にもある。今年に入ってから各種世論調査によれば、トランプは、歴史的に民主党の重要な票田であった黒人票を着実に切り崩している。公民権法（一九六四年）成立後、黒人は圧倒的に民主党を支持してきた。もともとこれは必ずしも積極的な支持ではなく、黒人にとっては格差や人種差別的是正に消極的な共和党を支持する選択はありえないという消極的な選択という面も多々あった。しかし昨今、黒人の中には、不満が高まってきている。民主党は「黒人は人種平等や多様性を掲げる民主党を支持する」と黒人票を自明視し、黒人に甘えてきた、バイデンは公約には黒人の地位や生活を

向上させるためのさまざまな政策を掲げていたのに、それを実現していない、と。黒人票を取り戻すには、黒人が現実を抱えているニーズに即した具体的な政策を掲げることが必要になる。

多様な支持層に支えられたバイデンのジレンマ

選挙を数カ月後に控え、バイデンは難しい舵取りを迫られている。ガザ危機対応については、国際社会は圧倒的に即時停戦を支持していること、若者たちを中心に国内でもイスラエルへの軍事支援を停止するよう訴える声が強まっていることを考えれば、イスラエルに対してより厳しい態度をとるべきだということになる。しかし、民主党支持者の間でもイスラエル支持の世論は根強く、彼らを敵に回すような劇的な政策の転換も難しい。また、ラファ地上侵攻の構えを崩さないイスラエルを制するために、武器弾薬の提供を停止したバイデンに対しては、ユダヤ系の大口献金者らも批判を強めている。著名資産家のハイム・サバンは、「イスラエルのことを考えるユダヤ系の有権者は、イスラム組織ハマスのことを考えるイスラム教徒の有権者よりも多いことを忘れないでほしい」と記したメールを政権高官に送り、バイデン本人にも伝えるよう求めたと報じ

られている。大統領選で対決するトランプは、この機を捉えて、「バイデンはイスラエルを完全に見捨てた」「ユダヤ系はバイデンに投票してはならない」と、ユダヤ系の票の取り込みを図っている。ユダヤ系市民は伝統的に民主党支持者が多い。その背景はさまざまだが、一つには、マイノリティとして被ってきた迫害経験から、差別や格差の問題を積極的に是正する「大きな政府」を志向する傾向が強いことがある。ピュー・リサーチ・センターが二〇二〇年大統領選挙直前に実施した調査では、ユダヤ系のうち七割が民主党を支持した。大口の献金者も少なくなく、民主党にとっては重要な支持層だ。このことが、バイデンがイスラエル政策を劇的に転換することを難しくしている。

もつとも、ユダヤ系ロビーも多様化している。アメリカ最強のロビー団体ともいわれるのが、アメリカ・イスラエル公共問題委員会（AIPAC）だ。豊富な資金力や中東に関する情報力を生かして長年にわたり共和・民主両党の議員と関係を構築してきたが、今回のガザ攻撃でもネタニヤフ政権を全面擁護し、イスラエルの「ハマス壊滅」という目標を妨げる停戦に強く反対している。アメリカ市民の間で停戦やイスラエルへの軍事支援の停止の声が強まって、そうした声がなかなか政治に反映されない背景の一つ

に、こうしたロビー団体の動きがある。他方で〇八年、ネタニヤフの右派路線に反対し、「親イスラエル」に加え「平和」「二国家共存」を掲げて誕生した新しいユダヤ系ロビー団体、「Jストリート」は、ラファ地上侵攻に反対し、イスラエルへの武器弾薬の提供を停止したバイデンの決定を評価している。五月一日、国連総会でパレスチナの国連加盟を支持する決議案の採決が行われ、一四三カ国が賛成したのに対し、反対はアメリカやイスラエルなど九カ国にとどまり、圧倒的多数の賛成で決議は採択された。これについてもJストリートは決議成立を歓迎する意向を示し、アメリカも将来的にはパレスチナの国家承認を考えなければならぬと提言している。発足当初のJストリートは、資金や人材面においてAIPACに対抗できる存在ではないとみなされていたが、その後成長を続けている。ユダヤ系市民を見ても、停戦を支持する世論が過半数だ。バイデンは、ユダヤ系ロビーやユダヤ系市民の中にある見解の多様性も踏まえながら、ガザ危機対応を決定していかなければならないという難しい立場に置かれている。

共和党よりも民主党は多様な支持層に支えられており、それは状況によっては強みにもなりうるが、目下、国論を分断する危機にあつては、逆に弱みになってしまっている。

バイデンは多様な支持層をまとめあげていけるのか。アメリカの大統領としては再選という国内政治の問題のみならず、国際秩序や「法の支配」の問題も考えねばならない。かねてから国務省には、ガザでイスラエルが国際人道法に違反する形で、市民に対して軍事行動を展開しているとの報告が複数届いており、これらを受けてバイデン政権は五月一日、報告書を議会に提出し、イスラエルがガザでアメリカから提供された武器を国際人道法に違反して使用した疑いがあるとの見解を示した。もともとその文面には、「米国が提供した武器が国際法に違反する形で使われたとは断定できなかった」とも盛り込まれ、軍事支援を継続する道が残された。イスラエル政策をどれほど転換するか、その転換によってどのような有権者層を離反させる可能性があるのか——バイデン政権の迷いがこの文面にも見て取れる。

もともとバイデンは、国内の有権者はかりを見ているわけにもいかない。国際社会がアメリカに向ける視線は厳しくなっている。ガザ危機への対応を誤り続ければ、アメリカの道義的な地位は揺らぎ、アメリカが掲げてきた「法の支配」への懐疑が広まるだろう。バイデンの肩には、再選以上の重責がのしかかっている。●